

令和2年度

事業報告書

特定非営利活動法人 日本データセンター協会

1 事業の成果

今年度の法人の事業は、前年度末に発生した感染症（コロナウイルス）問題が大きな影響をもたらし、総会・理事会・運営委員会等の機関主要行事やワーキンググループ活動のほとんどは、インターネット会議システムを通じた形で行われた。また、今年度も例年にならって、政府・自治体、関連事業団体、データセンター関連事業者、さらには一般に向けて、と広いターゲットに対して、データセンターに関する情報発信活動を継続的に実施したが、それに加えて今年度は、経済産業省のプロジェクト案件について、そのマネジメント業務を受託し、無事に終了させることができた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 487,167 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	実施日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
データセンターの国際競争力を確立する事業	中国、東南アジア、欧州などのデータセンター事業者との交流、意見・情報の交換等を継続的に実施。 (ただし今年度は感染症の流行で海外との往来がほとんど困難だった)	本年度は感染症問題につき、年間を通じてあまり実施できず	オンラインでの各国との連絡が主	約120社	政府、関連団体、データセンター事業者、海外に公表	600	0
データセンターに関する情報の収集と普及・振興・啓発教育事業	情報収集：会員事業者を主対象とした実態（アンケート）調査を継続的に実施等。情報発信：取材対応、講師派遣セミナー等の開催、そのほか原稿執筆、等の実施	年間を通じて実施	事務局会議室、オンライン等で実施	約200社	データセンター事業者・利用者、関連事業者一般市民等広範囲に及ぶ	1000	10,078
データセンターの標準化にかかわる事業	ファシリテースタンド、環境基準などのWGにおける、標準化への継続的取り組み	年間を通じて実施	事務局会議室、オンライン等で実施	約80社	データセンター事業者・利用者、関連事業者など	400	0
データセンターに関する調査、研究開発の向上に貢献する事業	今年度は経産省からの受託事業で、クラウドサービス開発研究企業を公募、採択、進捗管理、費用精算等を実施	2020年7月～21年3月実施	事務局会議室、採択先オンライン等で実施	5社を採択	データセンター事業者・利用者、関連事業者など	200	477,089

データセンター関連団体との提携促進	内約外関連団体との交流による相互理解の向上を狙うが、感染症の世界的な流行により活動水準は低下	年間を通じて実施	事務局会議室、オンラインで実施	約 100 社	データセンター事業者・利用者、関連事業者など	500	0
-------------------	--	----------	-----------------	---------	------------------------	-----	---

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 0 】千円)

定款に記載された事業名	1. 事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
出版事業	ファシリティスタンダード、PUE測定方などは協会ホームページにて従来より販売。加えてサーバ室設計ガイドライン、DC運用ガイドラインについても、アマゾンの販路を使って販売を開始した	24 時間 365 日	オンライン上	約 100 社	0
人材研修事業	人材マネジメントWGで開発した研修プログラムに基づき、会員企業向けに 5 か月単位の研修講座を開設(有料)。ただし、本年は感染症防止のため、実施を見合わせた	上下半期に各 1 回(合計年 2 回)実施	事務局会議室	約 20 社	0
認定事業	経済産業省および東京都の委託で、環境にやさしいデータセンターの認定を平成 27 年度に実施したが、その後委託元の予算の事情もあり、事業は中断している。	中断中		0	0